

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

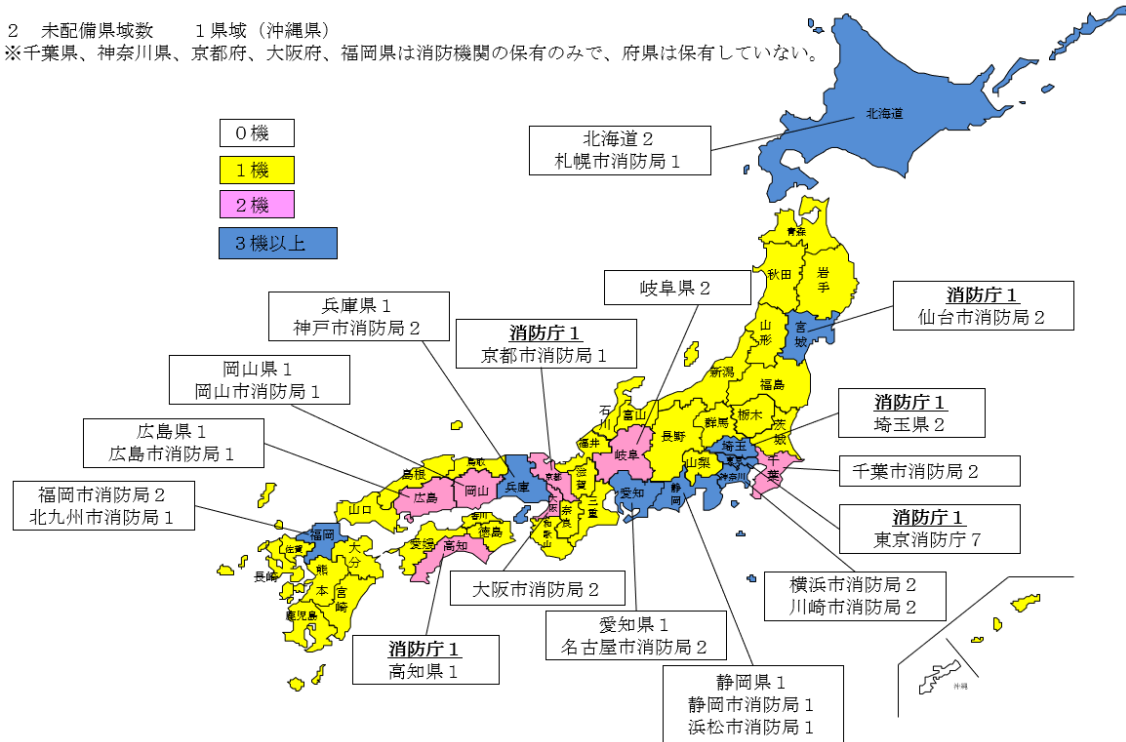
1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和5年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が5機、消防機関保有が30機、道県保有が42機の計77機となっている（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況

消防防災ヘリコプターの配備状況(令和5年11月1日現在)

- 1 令和5年11月1日現在配備状況 77機（46都道府県、55運航団体）
- 消防庁保有ヘリコプター 5機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
 - 消防機関保有ヘリコプター 30機（東京消防庁、15政令指定都市）
 - 道県保有ヘリコプター 42機（39道県）
- 2 未配備県域数 1県域（沖縄県）
- ※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(単位:機)

区分 \ 年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総務省消防庁	5	5	4	5	5	5
消防機関	31	31	30	30	30	30
道県	39	39	40	41	42	42
計	75	75	74	76	77	77

※ 各年11月1日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,546件（対前年比58件増、2.3%増）、救助出動件数は1,898件（対前年比176件増、10.2%増）となっている。

その他に、火災出動件数は845件（対前年比1件増、0.1%増）、情報収集・輸送等出動件数は194件（対前年比41件減、17.4%減）となっており、全ての出動件数の合計は5,483件（対前年比194件増、3.7%増）となっている（第3表及び第4表参照）。

第3表 令和4年中消防防災ヘリコプター災害出動状況
(単位:件)

区分	災害区分												計			
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			管内	管外 応援	合計	
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計				
消防機関保有ヘリコプター	1 札幌市消防局	10	0	10	30	6	36	158	6	164	0	0	0	198	12	210
	2 仙台市消防局	22	4	26	20	4	24	14	6	20	12	0	12	88	14	82
	3 千葉市消防局	15	0	15	2	1	3	20	1	21	23	2	25	60	4	64
	4 東京消防庁	44	0	44	75	3	78	45	335	380	5	0	5	169	338	507
	5 横浜市消防局	53	0	53	2	7	9	1	5	6	2	0	2	58	12	70
	6 川崎市消防局	40	0	40	14	10	24	1	0	1	2	0	2	57	10	67
	7 静岡市消防局	8	1	9	27	7	34	36	4	40	1	0	1	72	12	84
	8 浜松市消防局	24	0	24	17	9	26	69	2	71	10	0	10	120	11	131
	9 名古屋市消防局	77	1	78	36	9	45	18	6	24	3	0	3	134	16	150
	10 京都市消防局	11	5	16	26	5	31	48	4	52	5	0	5	90	14	104
	11 大阪市消防局	13	1	14	19	0	19	8	0	8	0	0	0	40	1	41
	12 神戸市消防局	115	2	117	76	1	77	57	1	58	0	0	0	248	4	252
	13 岡山市消防局	22	6	28	3	7	10	14	10	24	1	0	1	40	23	63
	14 広島市消防局	26	12	38	23	7	30	18	46	64	9	1	10	76	66	142
	15 北九州市消防局	19	0	19	8	8	16	15	6	21	0	0	0	42	14	56
	16 福岡市消防局	21	4	25	36	9	45	73	10	83	8	0	8	138	23	161
	小計	520	36	556	414	93	507	595	442	1,037	81	3	84	1,610	574	2,184
道県保有ヘリコプター	1 北海道	2	0	2	46	0	46	58	0	58	1	0	1	107	0	107
	2 青森県	11	1	12	22	2	24	10	1	11	3	0	3	46	4	50
	3 岩手県	11	2	13	33	3	36	14	2	16	3	0	3	61	7	68
	4 宮城県	6	1	7	14	2	16	11	2	13	2	0	2	33	5	38
	5 秋田県	2	1	3	73	8	81	27	12	39	3	1	4	105	22	127
	6 山形県	1	0	1	26	4	30	17	2	19	2	0	2	46	6	52
	7 福島県	5	0	5	35	8	43	21	6	27	3	0	3	64	14	78
	8 茨城県	11	3	14	40	8	48	38	3	41	0	0	0	89	14	103
	9 栃木県	7	0	7	31	15	46	24	10	34	0	0	0	62	25	87
	10 群馬県	2	4	6	51	9	60	43	7	50	0	1	1	96	21	117
	11 埼玉県	6	4	10	37	12	49	22	9	31	2	0	2	67	25	92
	12 新潟県	0	0	0	30	11	41	23	10	33	5	0	5	58	21	79
	13 富山県	0	0	0	22	6	28	13	4	17	0	0	0	35	10	45
	14 石川県	0	0	0	26	13	39	12	7	19	4	0	4	42	20	62
	15 福井県	1	1	2	37	18	55	29	17	46	8	3	11	75	39	114
	16 山梨県	5	3	8	57	6	63	43	4	47	1	0	1	106	13	119
	17 長野県	3	0	3	36	4	40	33	3	36	0	0	0	72	7	79
	18 岐阜県	7	0	7	42	1	43	29	0	29	0	0	0	78	1	79
	19 静岡県	1	0	1	27	7	34	14	3	17	6	3	9	48	13	61
	20 愛知県	4	1	5	5	0	5	6	0	6	1	0	1	16	1	17
	21 三重県	3	0	3	33	5	38	23	2	25	1	0	1	60	7	67
	22 滋賀県	0	0	0	41	15	56	19	9	28	0	0	0	60	24	84
	23 兵庫県	19	0	19	54	1	55	73	0	73	1	0	1	147	1	148
	24 奈良県	3	0	3	40	9	49	28	5	33	3	0	3	74	14	88
	25 和歌山県	4	0	4	12	0	12	19	1	20	0	0	0	35	1	36
	26 鳥取県	7	2	9	33	7	40	57	8	65	1	0	1	98	17	115
	27 島根県	9	1	10	16	10	26	31	11	42	28	0	28	84	22	106
	28 岡山県	10	1	11	5	1	6	3	2	5	0	0	0	18	4	22
	29 広島県	17	1	18	15	5	20	16	3	19	0	0	0	48	9	57
	30 山口県	6	1	7	8	1	9	11	2	13	1	0	1	26	4	30
	31 徳島県	6	0	6	26	5	31	15	8	23	0	0	0	47	13	60
	32 香川県	5	3	8	5	2	7	47	2	49	0	0	0	57	7	64
	33 愛媛県	4	5	9	23	6	29	22	6	28	1	0	1	50	17	67
	34 高知県	15	0	15	31	2	33	87	3	90	1	0	1	134	5	139
	35 佐賀県	7	3	10	13	4	17	12	3	15	6	0	6	38	10	48
	36 長崎県	1	3	4	11	8	19	62	14	76	0	0	0	74	25	99
	37 熊本県	7	6	13	17	6	23	140	9	149	3	1	4	167	22	189
	38 大分県	14	4	18	31	8	39	33	8	41	1	0	1	79	20	99
	39 宮崎県	9	2	11	31	9	40	71	8	79	9	0	9	120	19	139
	40 鹿児島県	4	1	5	12	3	15	43	4	47	1	0	1	60	8	68
小計	235	54	289	1,147	244	1,391	1,299	210	1,509	101	9	110	2,782	517	3,299	
合計	755	90	845	1,561	337	1,898	1,894	652	2,546	182	12	194	4,392	1,091	5,483	

※東京消防庁、京都市消防局、宮城県、埼玉県及び高知県は消防庁保有ヘリコプターを含む。
 ※火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。
 ※管外応援とは、緊急消防援助隊、広域航空消防応援、相互応援協定による管外への出動件数をいう。
 ※災害出動件数の集計方法が異なるため、各運航団体の公表数値と異なる場合がある。

第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

(単位: 件、人)

区 年・件数・人員	火災				救助				救急				情報収集・輸送等				計			
	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	合計	
	平成30年	出動件数	944	98	1,042	16.0%	1,695	363	2,058	31.7%	2,808	320	3,128	48.1%	167	102	269	4.1%	5,614	883
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	923	341	1,264	-	1,999	319	2,318	-	113	172	285	-	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	16.5%	1,670	323	1,993	32.4%	2,455	550	3,005	48.8%	122	22	144	2.3%	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	960	310	1,270	-	1,775	475	2,250	-	43	36	79	-	2,778	821	3,599
令和2年	出動件数	718	83	801	15.6%	1,401	318	1,719	33.4%	1,929	488	2,417	47.0%	176	34	210	4.1%	4,224	923	5,147
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	805	347	1,152	-	1,406	491	1,897	-	32	49	81	-	2,243	887	3,130
令和3年	出動件数	707	137	844	16.0%	1,465	257	1,722	32.6%	1,882	606	2,488	47.0%	215	20	235	4.4%	4,269	1,020	5,289
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	861	189	1,050	-	1,494	420	1,914	-	74	14	88	-	2,429	623	3,052
令和4年	出動件数	755	90	845	15.4%	1,561	337	1,898	34.6%	1,894	652	2,546	46.4%	182	12	194	3.5%	4,392	1,091	5,483
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	1,006	241	1,247	-	1,559	457	2,016	-	95	22	117	-	2,660	720	3,380

※火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターの救急活動実施状況

(1) 救急出動件数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「一般負傷」が689件（対前年比65件増、10.4%増）、「転院搬送」が644件（対前年比72件減、10.1%減）、「急病」が467件（対前年比13件増、2.9%増）、「医師搬送」が402件（対前年比29件増、7.8%増）などとなっている（第5表及び第6表参照）。

過去10年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（第7図参照）。

第5表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(単位: 件)

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成30年	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
令和元年	63	96	118	624	593	933	422	5	17	7	1	34	92	3,005
令和2年	47	63	102	550	566	710	236	2	24	2	2	42	71	2,417
令和3年	45	77	82	624	454	716	373	1	5	4	1	17	89	2,488
令和4年	29	77	79	689	467	644	402	4	7	2	0	24	122	2,546
対前年増減数	▲16	0	▲3	65	13	▲72	29	3	2	▲2	▲1	7	33	58
令和4年種別割合	1.1%	3.0%	3.1%	27.1%	18.3%	25.3%	15.8%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.9%	4.8%	100%

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

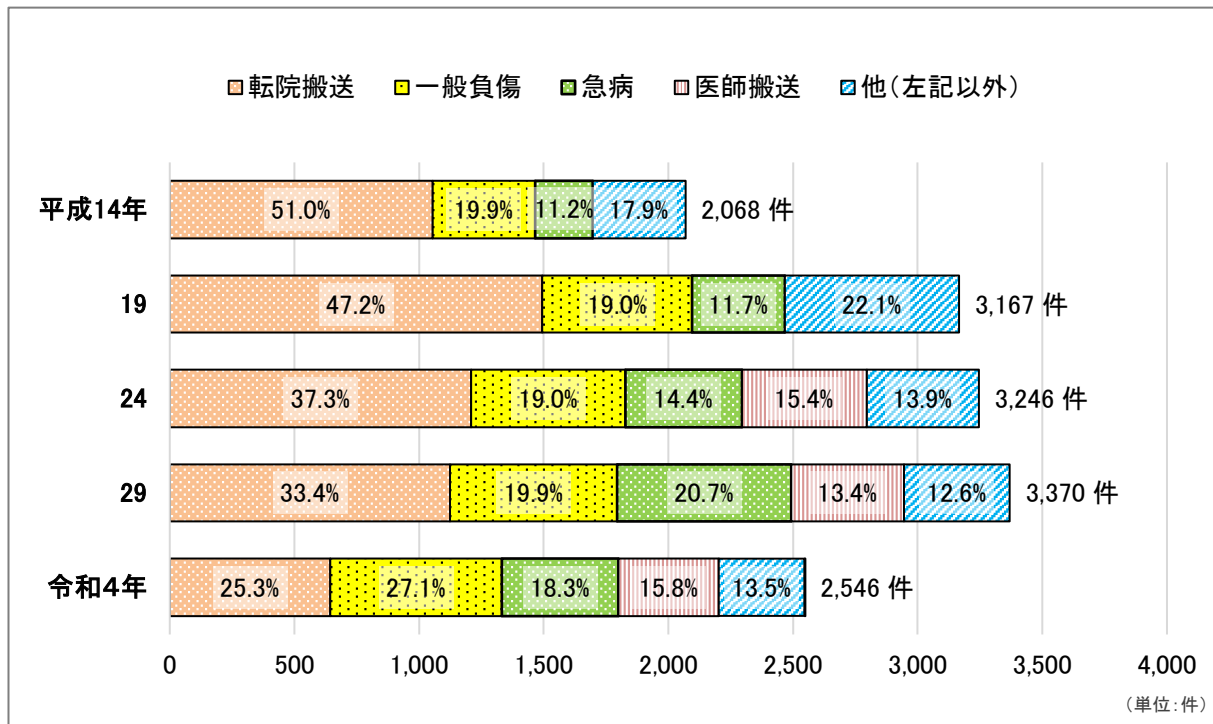
第6表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

(単位:件)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	29	1.1	45	1.8	▲ 16	▲ 35.6
交通事故	77	3.0	77	3.1	0	0.0
労働災害	79	3.1	82	3.3	▲ 3	▲ 3.7
一般負傷	689	27.1	624	25.1	65	10.4
急病	467	18.3	454	18.2	13	2.9
転院搬送	644	25.3	716	28.8	▲ 72	▲ 10.1
医師搬送	402	15.8	373	15.0	29	7.8
火災	4	0.2	1	0.0	3	300.0
自然災害	7	0.3	5	0.2	2	40.0
運動競技	2	0.1	4	0.2	▲ 2	▲ 50.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
自損行為	24	0.9	17	0.7	7	41.2
その他の救急	122	4.8	89	3.6	33	37.1
合計	2,546	100	2,488	100	58	2.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第7図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年の医師搬送件数は不明である。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救急搬送人員

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「一般負傷」が687人（対前年比87人増、14.5%増）、「転院搬送」が633人（対前年比72人減、10.2%減）、「急病」が369人（対前年比38人増、11.5%増）などとなっている（第8表及び第9表参照）。

過去10年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（第10図参照）。

第8表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移 (単位:人)

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成30年	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
令和元年	43	89	111	619	351	904	2	49	7	1	21	53	2,250
令和2年	31	53	94	529	335	705	1	64	2	1	24	58	1,897
令和3年	22	70	82	600	331	705	1	5	4	1	11	82	1,914
令和4年	31	68	77	687	369	633	4	22	2	0	14	109	2,016
対前年増減数	9	▲2	▲5	87	38	▲72	3	17	▲2	▲1	3	27	102
令和4年種別割合	1.5%	3.4%	3.8%	34.1%	18.3%	31.4%	0.2%	1.1%	0.1%	0.0%	0.7%	5.4%	100%

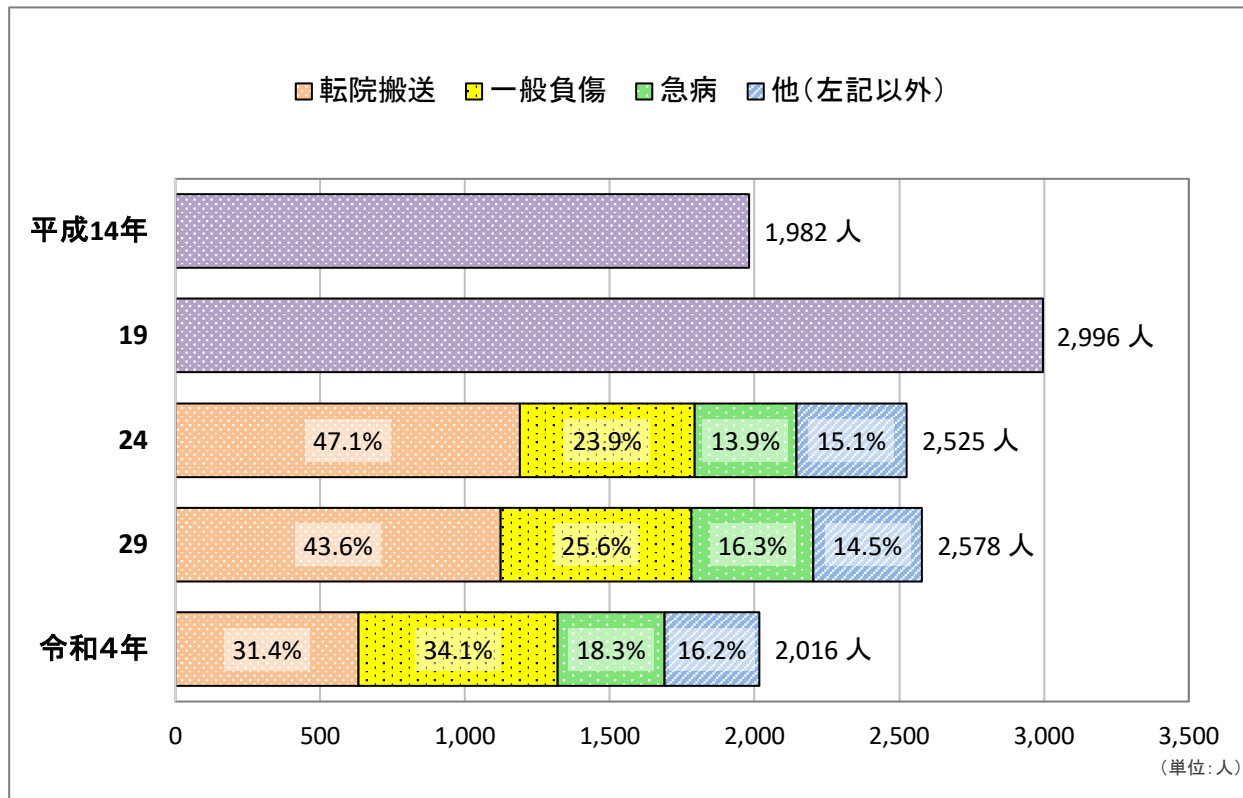
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比 (単位:人)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	31	1.5	22	1.1	9	40.9
交通事故	68	3.4	70	3.7	▲2	▲2.9
労働災害	77	3.8	82	4.3	▲5	▲6.1
一般負傷	687	34.1	600	31.3	87	14.5
急病	369	18.3	331	17.3	38	11.5
転院搬送	633	31.4	705	36.8	▲72	▲10.2
火災	4	0.2	1	0.1	3	300
自然災害	22	1.1	5	0.3	17	340
運動競技	2	0.1	4	0.2	▲2	▲50
加害	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100
自損行為	14	0.7	11	0.6	3	27.3
その他の救急	109	5.4	82	4.3	27	32.9
合計	2,016	100	1,914	100	102	5.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第10図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年は総人員のみ計上している。

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

(1) 救助出動件数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,324件（対前年比99件増、8.1%増）、「水難」が367件（対前年比3件減、0.8%減）、「自然災害」が17件（対前年比12件増、240%増）、「火災」が0件（前年同数）となっている（第11表及び第12表参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（第13図参照）。

第11表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数の推移

(単位:件)

年	火災	水難	自然災害	山岳	その他	合計
平成30年	0	509	134	1,198	217	2,058
令和元年	1	524	78	1,201	189	1,993
令和2年	0	409	73	1,072	165	1,719
令和3年	0	370	5	1,225	122	1,722
令和4年	0	367	17	1,324	190	1,898
対前年増減数	0	▲3	12	99	68	176
令和4年種別割合	0.0%	19.3%	0.9%	69.8%	10.0%	100%

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

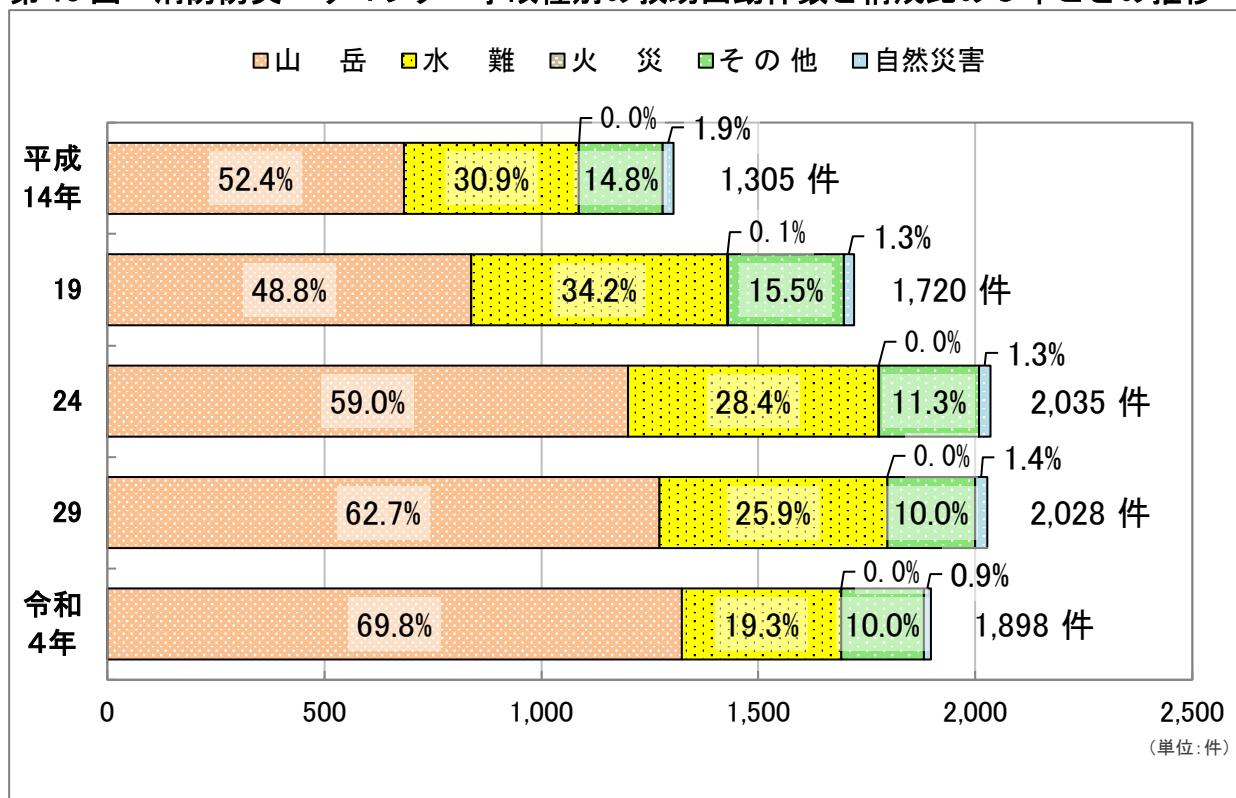
第12表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比

(単位:件)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	367	19.3	370	21.5	▲3	▲0.8
自然災害	17	0.9	5	0.3	12	240.0
山岳	1,324	69.8	1,225	71.1	99	8.1
その他	190	10.0	122	7.1	68	55.7
合計	1,898	100	1,722	100	176	10.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第13図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が1,043人（対前年比95人増、10.0%増）、「自然災害」が63人（対前年比56人増、800%増）、「水難」が61人（対前年比21人増、52.5%増）、「火災」が0人（前年同数）となっている（第14表、第15表参照）。

過去10年における事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（第16図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助人員の推移

(単位:人)

年	火災	水難	自然災害	山岳	その他	合計
平成30年	0	67	170	921	106	1,264
令和元年	4	71	152	956	87	1,270
令和2年	0	43	199	854	56	1,152
令和3年	0	40	7	948	55	1,050
令和4年	0	61	63	1,043	80	1,247
対前年増減数	0	21	56	95	25	197
令和4年種別割合	0.0%	4.9%	5.1%	83.6%	6.4%	100%

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

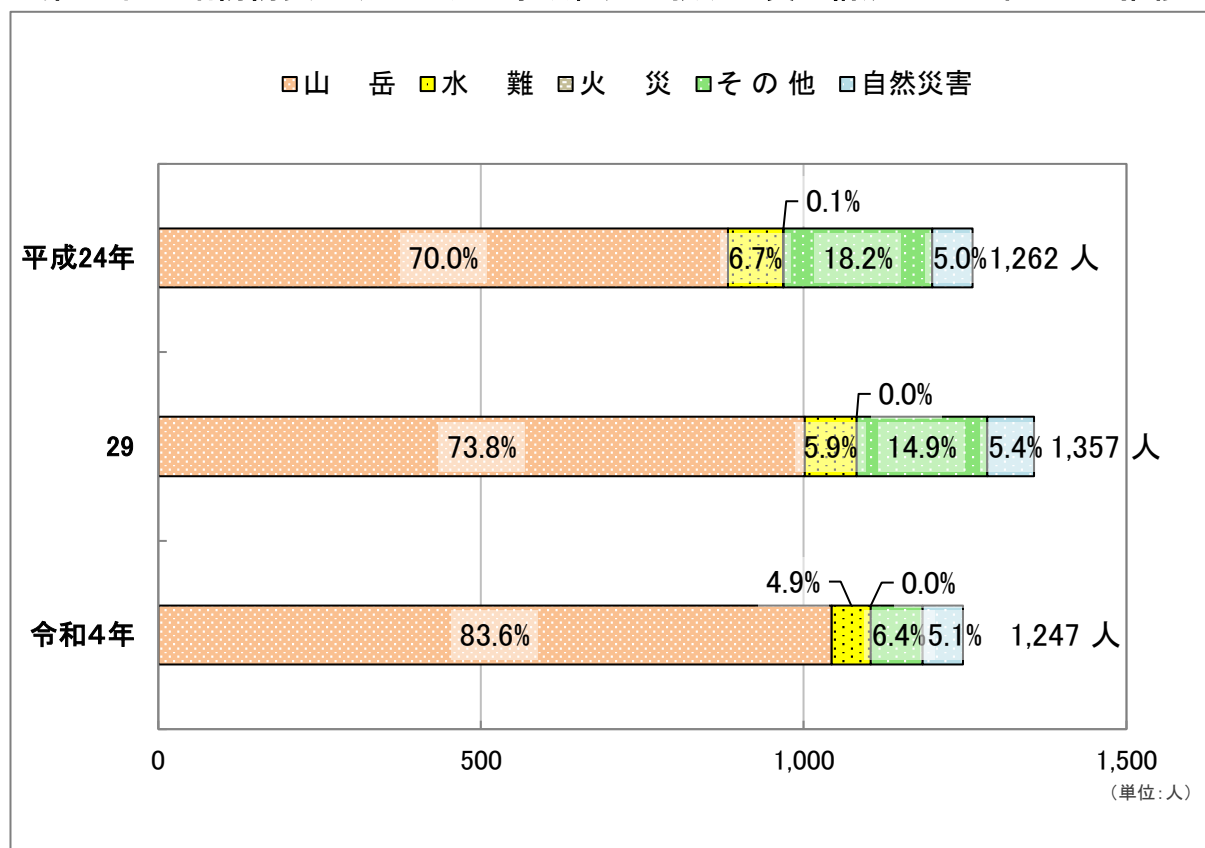
第 15 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

(単位:人)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	61	4.9	40	3.8	21	52.5
自然災害	63	5.1	7	0.7	56	800.0
山岳	1,043	83.6	948	90.3	95	10.0
その他	80	6.4	55	5.2	25	45.5
合計	1,247	100	1,050	100	197	18.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 16 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年の救助人員は不明である。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和4年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動はなかった（第17表参照）。

第17表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（過去5年間）

（単位：件、人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨		2	57	0	115
	令和元年東日本台風		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0
令和4年	—		0	0	0	0